

2 法適用企業

(1) 決算総額

(単位：百万円)

区 分	25年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
総 収 益	32,619.9	32,133.0	476.9	1.5
総 費 用	32,608.4	31,843.9	764.5	2.4
純 損 益	1.6	289.1	△ 287.5	△ 99.4

※端数調整のため、内訳と計が合わない場合がある。(以下の表についても同じ。)

(2) 事業別決算状況

(単位：百万円)

区 分	純損益		累積欠損金	
		赤字事業数		累積欠損事業数
上 水 道	374.2	6	833.5	5
工業用水道	7.4		0	
下水道	公共下水	△ 792.8	1	1,471.9
	特環下水	31.4		0
	農集	75.9		0
	漁集	0.5		0
	林集	1.5		0
	小規模	1.5		0
	下水道計	△ 682.0	1	1,471.9
病 院	335.4	1	11,466.7	4
観光施設(休養宿泊)	△ 33.3	1	771.6	1
合 計	1.6	9	14,543.7	11

ア 収益的収支が黒字の事業数は19、赤字の事業数は9

- ・法適用企業28事業の収益的収支のうち19事業が黒字、9事業が赤字となっている。赤字事業の内訳は、上水道事業6、下水道事業1、病院事業1、観光施設事業1である。
- ・収益的収支の黒字額が最大であるのは、米子市上水道事業の4億83百万円。一方、赤字額が最大であるのは、鳥取市下水道事業(公共下水)の△7億93百万円となっている。

イ 累積欠損金は145億44百万円(対前年度 8億26百万円、6.0%の増)

- ・累積欠損金を有するのは11事業であり、その金額の内訳は、病院事業が114億67百万円(78.8%)、下水道事業が14億72百万円(10.1%)、上水道事業が8億33百万円(5.7%)、観光施設事業が7億72百万円(5.3%)となっている。
- ・累積欠損金額が最大であるのは、鳥取市病院事業の62億65百万円となっている。

ウ 企業債発行額は58億34百万円(対前年度 18億26百万円、45.5%の増)

- ・企業債発行額の内訳は、下水道事業が32億26百万円(55.3%)、上水道事業が20億70百万円(35.5%)、病院事業が5億38百万円(9.2%)となっている。
- ・企業債発行額が最大であるのは、鳥取市下水道事業(公共下水)の31億66百万円となっている。

エ 企業債残高は1, 377億93百万円（対前年度 23億88百万円、1.7%の減）

- ・企業債残高の内訳は、下水道事業が767億22百万円（55.7%）、上水道事業が371億8百万円（26.9%）、病院事業が228億65百万円（16.6%）、観光施設事業が10億89百万円（0.8%）、工業用水道事業が8百万円（0.0%）となっている。
- ・企業債残高が最大であるのは、鳥取市下水道事業（公共下水）の487億57百万円となっている。

オ 一般会計からの繰入金は85億37百万円（対前年度 1億97百万円、2.4%の増）

- ・一般会計からの繰入金総額のうち、収益的収入への繰入金は61億50百万円、資本的収入への繰入金は23億87百万円となっている。
- ・繰入金の内訳は、下水道事業が44億1百万円（51.6%）、病院事業が32億79百万円（38.4%）、上水道事業が8億3百万円（9.4%）、観光施設事業が55百万円（0.6%）となっている。
- ・繰入金のうち、基準外繰入金は13億11百万円（対前年度18百万円、1.4%の減）であり、そのうち、収益的収入への基準外繰入金は6億92百万円、資本的収入への基準外繰入金は6億19百万円となっている。
- ・基準外繰入金が最大であるのは、鳥取市下水道事業（農集）の5億57百万円となっている。

カ 建設改良費は87億10百万円（対前年度 10億14百万円、13.2%の増）

- ・建設改良費の内訳は、上水道事業が43億50百万円（49.9%）、下水道事業が34億83百万円（40.0%）、病院事業が8億71百万円（10.0%）、工業用水道事業が6百万円（0.1%）となっている。
- ・建設改良費が最大であるのは、鳥取市下水道事業（公共下水）の33億95百万円となっている。

(3) 事業別決算概要

区分	事業別決算概要
上水道事業 (12事業)	・事業全体で黒字（3億74百万円）であるが、有収水量が減少傾向にあるため、給水収益は減少した。特別損失も増加したため、前年度と比較すると黒字幅が縮小した（対前年度67百万円の減）。
工業用水道事業 (2事業)	・黒字で推移しており、経営は安定している。
下水道事業 (6事業)	・支払利息は減少したが、有収水量の減少による使用料収入が減少したほか、資産減耗費や減価償却費が増加し、事業全体での赤字幅は前年度と比べてほぼ横ばいであった（△6億82百万円）。公共下水道のみ赤字を計上（△7億93百万円）。
病院事業 (6事業)	・医業収益の増加により、総収益は前年度より増加した。また、減価償却費や支払利息の減少があったものの、職員数の増加による職員給与費の増加や材料費の増加、特別損失の増加があり、総費用が増加。事業全体では黒字幅が減少した（対前年度2億41百万円の減）。
休養宿泊事業 (2事業)	・利用者数が前年度を上回った事業もあるが、長引く景気低迷の影響を受け、営業収益は減少傾向にあり、事業全体では赤字（△33百万円）である。